

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ウイン・インターナショナル |
| 【英訳名】 | WIN INTERNATIONAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 秋沢 英海 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区台東四丁目24番8号 |
| 【電話番号】 | (03)5688-0878(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 坂田 明男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区台東四丁目24番8号 |
| 【電話番号】 | (03)5688-0878(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 坂田 明男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第3四半期 累計期間 | 第27期 第3四半期 累計期間 | 第26期 第3四半期 会計期間 | 第27期 第3四半期 会計期間 | 第26期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 20,632,858 | 22,013,472 | 7,411,369 | 7,831,418 | 28,127,098 |
| 経常利益(千円) | 856,451 | 1,090,216 | 374,139 | 411,977 | 1,293,561 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 556,609 | 624,257 | 214,456 | 235,898 | 820,954 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | 1,451 | - | - | - | 1,451 |
| 資本金(千円) | - | - | 330,625 | 330,625 | 330,625 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 130,000 | 12,303,400 | 123,034 |
| 純資産額(千円) | - | - | 5,220,818 | 5,884,691 | 5,433,715 |
| 総資産額(千円) | - | - | 13,862,129 | 14,339,838 | 13,641,667 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 42,091.83 | 478.30 | 44,164.34 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 4,420.83 | 50.74 | 1,713.25 | 19.17 | 6,520.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 4,416.35 | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | 1,640.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 37.7 | 41.0 | 39.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 472,276 | 223,380 | - | - | 866,216 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 93,181 | 99,542 | - | - | 76,296 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 375,661 | 254,600 | - | - | 441,478 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 2,312,422 | 2,492,898 | 2,623,661 |
| 従業員数(人) | - | - | 214 | 232 | 215 |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期会計期間、第27期第3四半期累計期間及び第27期第3四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 発行済株式総数につきましては、平成21年7月1日付をもって1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

5. 第26期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期、第27期第3四半期累計期間及び第27期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 232 |
|---------|-----|

(注)従業員数につきましては、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸売業であり生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| 消耗品関連(千円) | 6,611,999 | 101.5 |
| その他(千円) | 26,815 | 10.8 |
| 合計(千円) | 6,638,814 | 98.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|---------|------------|----------|------------|
| その他 | - | - | 63,700 | 109.8 |
| 合計 | - | - | 63,700 | 109.8 |

(注) 1. 当社における受注による販売は、その他における医療施設工事のみでありますので、上記には当該金額を記載していません。

2. 上記の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| 消耗品関連(千円) | 7,796,132 | 109.0 |
| その他(千円) | 35,286 | 13.7 |
| 合計(千円) | 7,831,418 | 105.7 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)メディセオ・パルタックホールディングス | 824,682 | 11.1 | - | - |
| (株)メディセオ | - | - | 1,100,470 | 14.1 |

(注) 1. 前第3四半期会計期間において主要な取引先であった(株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日付で、吸収分割の方法により、医療用医薬品等卸売事業に関する権利義務等を分割し、(株)メディセオがこれを承継しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関においては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にある一方、比較的大規模な医療機関において、分院開設や設備の更新による機能強化により、症例数のさらなる増加を目指すケースも見られる状況となっております。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第3四半期会計期間における当社全体の売上高は7,831,418千円（前年同四半期比5.7%増加）、経常利益は411,977千円（前年同四半期比10.1%増加）、四半期純利益は235,898千円（前年同四半期比10.0%増加）となりました。増収効果により経常利益及び四半期純利益は前年同四半期を大きく上回っております。

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

その結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の販売数量が伸びたほか、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が、特に好調に推移いたしました。また、下肢や頭頸部、腹部等、心臓以外の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルや、塞栓コイル等の商品についても、販売数量が増加いたしました。これにより、当第3四半期会計期間の売上高は7,796,132千円（前年同四半期比9.0%増加）となりました。売上総利益については、商品の一括購入によるコストダウンや、目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラムの成果等により、1,007,853千円（前年同四半期比8.8%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

しかしながら、前期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の当第3四半期会計期間の売上高は35,286千円（前年同四半期比86.3%減少）、売上総利益は7,741千円（前年同四半期比81.1%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期会計期間末と比較して595,442千円減少して2,492,898千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が411,977千円（前年同四半期は、374,139千円）あったものの、売上債権が1,141,570千円増加したこと（前年同四半期は、1,395,108千円の増加）等により、539,132千円の支出（前年同四半期は、549,894千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により31,714千円の支出（前年同四半期は、59,262千円の支出）があったこと等により、43,110千円の支出（前年同四半期は、58,710千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を13,200千円返済したこと（前年同四半期は、13,200千円の返済）により、13,200千円の支出（前年同四半期は、105,158千円の支出）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち、シェアアップのための新規顧客開拓については、営業部門全体として継続的に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,000,000 |
| 計 | 47,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,303,400 | 12,303,400 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,303,400 | 12,303,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | - | 12,303,400 | - | 330,625 | - | 196,875 |

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、グリーンホスピタルサプライ株式会社から平成21年11月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受け、株主名簿を確認したところ、大株主であったグリーンホスピタルサプライ株式会社の保有分が、持株会社への移行に伴いシップヘルスケアホールディングス株式会社へ移行し、その後シップヘルスケアホールディングス株式会社よりグリーンホスピタルサプライ株式会社へ吸収分割による株式の移動が行われたことが判明しました。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%) |
|-------------------|------------------|--------------|----------------------------|
| グリーンホスピタルサプライ株式会社 | 大阪府吹田市春日三丁目20番8号 | 800,000 | 6.50 |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,303,000 | 123,030 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,303,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,030 | - |

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|--------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 38,800 | 42,600 | 54,300 | 531 | 524 | 543 | 529 | 530 | 516 |
| 最低(円) | 36,700 | 38,000 | 41,000 | 445 | 470 | 490 | 491 | 460 | 471 |

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成21年6月30日を基準日として、平成21年7月1日を効力発生日とする株式分割及び単元株制度の採用を行っており、1株につき100株の割合を持って分割しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|------------------|-----|-----------|--------|------------|
| 取締役 | 執行役員営業本部長兼第二営業部長 | 取締役 | 執行役員営業本部長 | 三田上 浩美 | 平成21年8月13日 |

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,492,898 | 2,623,661 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,708,072 | 8,142,265 |
| 商品 | 1,140,087 | 996,782 |
| その他 | 282,330 | 211,516 |
| 貸倒引当金 | 820 | 760 |
| 流動資産合計 | 12,622,569 | 11,973,465 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,102,813 | 1,119,478 |
| 無形固定資産 | 141,595 | 177,333 |
| 投資その他の資産 | 472,860 | 371,390 |
| 固定資産合計 | 1,717,268 | 1,668,201 |
| 資産合計 | 14,339,838 | 13,641,667 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,657,867 | 7,240,106 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,200 | 79,200 |
| 未払法人税等 | 185,753 | 357,191 |
| 賞与引当金 | 52,285 | 93,869 |
| その他 | 181,573 | 96,249 |
| 流動負債合計 | 8,156,680 | 7,866,616 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 140,000 | 192,800 |
| 退職給付引当金 | 158,466 | 148,535 |
| 固定負債合計 | 298,466 | 341,335 |
| 負債合計 | 8,455,146 | 8,207,952 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 330,625 | 330,625 |
| 資本剰余金 | 196,875 | 196,875 |
| 利益剰余金 | 5,304,710 | 4,882,228 |
| 自己株式 | 24 | - |
| 株主資本合計 | 5,832,186 | 5,409,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,505 | 23,986 |
| 評価・換算差額等合計 | 52,505 | 23,986 |
| 純資産合計 | 5,884,691 | 5,433,715 |
| 負債純資産合計 | 14,339,838 | 13,641,667 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 20,632,858 | 22,013,472 |
| 売上原価 | 18,005,181 | 19,129,320 |
| 売上総利益 | 2,627,676 | 2,884,152 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,775,943 | 1,800,987 |
| 営業利益 | 851,733 | 1,083,165 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,394 | 2,600 |
| 受取配当金 | 1,391 | 3,741 |
| 不動産賃貸料 | 3,164 | 2,738 |
| その他 | 1,285 | 1,388 |
| 営業外収益合計 | 10,236 | 10,468 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,256 | 3,168 |
| その他 | 1,262 | 248 |
| 営業外費用合計 | 5,518 | 3,417 |
| 経常利益 | 856,451 | 1,090,216 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 116,020 | - |
| 特別利益合計 | 116,020 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,406 | - |
| 特別損失合計 | 1,406 | - |
| 税引前四半期純利益 | 971,066 | 1,090,216 |
| 法人税等 | 414,457 | 465,958 |
| 四半期純利益 | 556,609 | 624,257 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 7,411,369 | 7,831,418 |
| 売上原価 | 6,444,292 | 6,815,823 |
| 売上総利益 | 967,076 | 1,015,594 |
| 販売費及び一般管理費 | 593,860 | 605,787 |
| 営業利益 | 373,216 | 409,806 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,509 | 888 |
| 受取配当金 | 742 | 1,032 |
| 不動産賃貸料 | 912 | 912 |
| その他 | 68 | 399 |
| 営業外収益合計 | 3,233 | 3,234 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,338 | 1,006 |
| 支払手数料 | 897 | - |
| その他 | 74 | 57 |
| 営業外費用合計 | 2,310 | 1,064 |
| 経常利益 | 374,139 | 411,977 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | - | - |
| 特別損失 | | |
| 特別損失合計 | - | - |
| 税引前四半期純利益 | 374,139 | 411,977 |
| 法人税等 | 159,682 | 176,079 |
| 四半期純利益 | 214,456 | 235,898 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 971,066 | 1,090,216 |
| 減価償却費 | 96,845 | 79,266 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 193,190 | 565,806 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 528,568 | 143,305 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 761,010 | 417,760 |
| その他 | 292,136 | 10,832 |
| 小計 | 1,201,409 | 867,298 |
| 法人税等の支払額 | 731,156 | 647,418 |
| その他 | 2,023 | 3,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 472,276 | 223,380 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 42,017 | 13,691 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 63,548 | 65,582 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 129,254 | - |
| 関係会社株式の売却による収入 | 72,000 | - |
| その他 | 2,506 | 20,269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 93,181 | 99,542 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 52,800 | 52,800 |
| 自己株式の取得による支出 | 100,874 | - |
| 配当金の支払額 | 233,558 | 201,775 |
| その他 | 11,571 | 24 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 375,661 | 254,600 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 189,796 | 130,762 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,122,626 | 2,623,661 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,312,422 | 2,492,898 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|
| (四半期キャッシュ・フロー計算書) | <p>前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額が僅少なため、当第3四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は24千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、358,009千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、327,546千円です。 |
| 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 90千円 | 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 80千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 758,303 千円 | 給与手当 777,248 千円 |
| 賞与引当金繰入額 42,501 | 賞与引当金繰入額 52,285 |
| 退職給付引当金繰入額 22,679 | 退職給付引当金繰入額 18,869 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 255,200 千円 | 給与手当 265,325 千円 |
| 賞与引当金繰入額 42,501 | 賞与引当金繰入額 52,285 |
| 退職給付引当金繰入額 5,789 | 退職給付引当金繰入額 6,172 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 2,312,422 | 現金及び預金勘定 2,492,898 |
| 現金及び現金同等物 2,312,422 | 現金及び現金同等物 2,492,898 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,303,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 201,775 | 1,640 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|---------------------|--------|
| 株式 | 179,346 | 267,872 | 88,526 |
| 合計 | 179,346 | 267,872 | 88,526 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | 1,451 | |

| | 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | | |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | | |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | | |

(注) 関連会社(ジーエムメディカル株式会社)の株式について、平成20年7月24日付でその一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前第3四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」、「持分法を適用した場合の投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 478.30円 | 1株当たり純資産額 44,164.34円 |

(注) 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は441.64円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 4,420.83円 | 1株当たり四半期純利益金額 50.74円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,416.35円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 556,609 | 624,257 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 556,609 | 624,257 |
| 期中平均株式数(株) | 125,906 | 12,303,378 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 128 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2. 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は44.21円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は44.16円であります。

| 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 1,713.25円 | 1株当たり四半期純利益金額 19.17円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 214,456 | 235,898 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 214,456 | 235,898 |
| 期中平均株式数(株) | 125,175 | 12,303,350 |

2. 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は17.13円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ウイン・インターナショナル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付される形で、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ウイン・インターナショナル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付される形で、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。